



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ワットマン

コード番号 9927 URL <http://www.wattmann.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 一郷

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理総務グループ グループ長 (氏名) 渡邊 匡 TEL 045-959-1100

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,316	5.7	1	88.8	9	57.0	84	
28年3月期	3,137	8.3	10	75.3	22	60.1	11	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	7.75		4.1	0.3	0.0
28年3月期	1.04		0.5	0.8	0.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,086	2,020	65.5	184.74
28年3月期	2,692	2,121	78.8	193.97

(参考) 自己資本 29年3月期 2,020百万円 28年3月期 2,121百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	32	85	442	905
28年3月期	5	197	66	516

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		2.00	2.00	21		1.0
29年3月期		0.00		2.00	2.00	21		1.1
30年3月期(予想)		0.00		2.00	2.00		57.6	

平成29年3月期の配当は、資本剰余金を配当財源とする予定です。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,736	7.1	3		6		0		0.00
通期	3,574	7.8	63		70	218.2	38		3.47

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
この結果当期の営業利益、経常利益、税引前当期純損失に与える影響は軽微です。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	11,368,541 株	28年3月期	11,368,541 株
期末自己株式数	29年3月期	432,533 株	28年3月期	432,533 株
期中平均株式数	29年3月期	10,936,008 株	28年3月期	10,936,215 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成29年6月2日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料を開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(リース取引関係)	15
(金融商品関係)	16
(有価証券関係)	19
(デリバティブ取引関係)	20
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	22
(資産除去債務関係)	22
(セグメント情報等)	22
(持分法損益等)	23
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、EU諸国の政局や米国の政策動向等、世界経済の先行き不透明感が払拭されず、不安定さを抱えたままの状況となりました。小売業界におきましては、消費者の節約志向が強まり、個人消費は低調に推移しております。

このような状況のもと、当社は当事業年度を事業拡大期間と位置付けており、急速に変化する市場環境に適合すべく、成長のための体制づくりとマネジメント力の強化を積極的にすすめてまいりました。

また新ブランド「Super Recycle Shop WATTMANN」（スーパーリサイクルショップ ワットマン）のもと、商品と売場の強化、買取強化、ネット事業の拡大、店舗の生産性向上、人材マネジメントの確立、及び新規出店等による企業成長を目指しております。

具体的な営業政策面では、取扱ジャンルの拡大、店頭での積極的な買取に加えてネット買取を開始し、良品在庫の増大に努めてまいりました。また、適宜の売価変更と売場への継続的な商品供給を行い商品鮮度を維持するとともに、お客様目線の売場づくりを進め、お客様の購買意欲を高め、売上高の増加と売上総利益額の向上に努めてまいりました。更に生産性向上施策による効率化、低コスト化により、営業利益額・率の向上を目指しました。

店舗政策面では、平成28年12月にワットマンテック・ワットマンスタイルサクラス戸塚店を開店、平成29年3月にワットマンテック・ワットマンスタイル横須賀佐原店を改装しワットマンテック・ワットマンスタイル・ブックオフ横須賀佐原店を開店しました。その結果、19事業所44店舗となりました。

当事業年度の売上高は、前年と比べ1億78百万円（5.7%）増収の33億16百万円となりました。これは既存店は前事業年度をほぼ維持し14百万円（0.5%）減収、開閉店も新店の寄与により1億92百万円の増収（53.3%）となった事によるものです。

商品カテゴリー別の売上高では、新店とネット販売の増収により電化製品等が前年と比べ68百万円（11.1%）増収の6億82百万円、服飾等が1億26百万円（10.8%）増収の12億96百万円、その他が30百万円（9.0%）増収の3億65百万円となりました。一方、パッケージメディア（本・CD/DVD・ゲーム）は店頭販売が減収となったため、45百万円（4.5%）減収の9億72百万円となりました。

売上総利益は、既存店は売上総利益率の低下により、前年と比べ65百万円（3.4%）減益の18億59百万円となりました。開閉店は新店の寄与により売上高が増加したため、前年と比べ1億11百万円（45.6%）増益の3億56百万円となりました。その結果、全店で45百万円（2.1%）増益の22億16百万円となりました。一方、売上総利益率は66.8%と前事業年度と比べ2.3ポイント減少いたしました。

商品カテゴリー別の売上総利益は、電化製品等が前年と比べ31百万円（7.7%）増益の4億36百万円、服飾等が24百万円（2.9%）増益の8億71百万円、パッケージメディアが26百万円（4.0%）減益の6億31百万円、その他が16百万円（6.3%）減益の2億76百万円となりました。

販売費及び一般管理費においては、新店舗開店に伴い消耗品費及び、人件費、地代家賃、減価償却費等が増加いたしました。一方、従来からの取組である生産性向上施策により、既存店の人件費、用水光熱費、消耗品費が抑制されました。この結果、既存店で前事業年度と比べ67百万円（3.7%）減少の17億40百万円、開閉店で1億22百万円（34.9%）増加の4億74百万円、全社合計で55百万円（2.6%）増加の22億14百万円となりました。

この様に既存店は前年と比べ1百万円（1.2%）増益の営業利益1億19百万円を達成しました。一方開閉店は1事業所の新店開店と1事業所の改装により11百万円減益の営業損失1億17百万円となり、全社では9百万円減益の営業利益1百万円となりました。経常利益は前年と比べ12百万円減益の9百万円となりました。

当期最終損益は、減損損失77百万円等の計上があったため、前年と比べ73百万円減益の当期純損失84百万円となりました。

なお、平成27年3月以前より同一業態で営業中の事業所を既存店、その他事業所を開閉店としております。また、当社のセグメントの区分は単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて5億15百万円増加し、16億52百万円となりました。これは主に現金及び預金が3億89百万円増加、売掛金が9百万円増加、商品が1億13百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1億21百万円減少し、14億33百万円となりました。これは有形固定資産が1億6百万円、投資有価証券が35百万円減少し、敷金保証金が17百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ3億94百万円増加し、30億86百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて39百万円増加し、3億76百万円となりました。これは主に、買掛金が5百万円、1年内返済予定長期借入金が61百万円、未払法人税等が8百万円、未払消費税等が9百万円増加し、短期借入金が50百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べて4億55百万円増加し、6億89百万円となりました。これは主に、長期借入金が4億54百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ4億94百万円増加し、10億65百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ1億円減少し、20億20百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億6百万円減少したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、9億5百万円となり前事業年度末に比べ、3億89百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比較して収入が27百万円増加し32百万円の収入となりました。これは主に、減価償却費が27百万円増加、減損損失67百万円増加、未払消費税の増減額が53百万円増加したものの、税引前当期純利益が87百万円減少、棚卸資産の増減額が44百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比較して支出が1億11百万円減少し85百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億7百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比較して収入が3億76百万円増加し4億42百万円の収入となりました。これは主に、長短借入金の実行(純額)による収入が3億74百万円増加したことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

当事業年度は過去3年間に開店した店舗の立上りが予測を下回りました。また高額品を中心とした積極的買取強化の影響で一時的に売上総利益率が悪化しました。また一部事業所について減損損失77百万円を計上しました。この結果当初の業績予想を下回る結果となりました。

一方、平成29年3月期第4四半期以降には、従前から取り組んでいた生産性向上施策により経費削減効果が顕在化しました。また粗利率も平成29年3月期第4四半期会計期間においては67.2%まで回復しました。

今後の見通しといたしましては、売上増加策として、引続き積極的な買取強化の継続と取扱い商品を拡大するとともに、新ブランドのお客様への定着を図ります。売場においては商品化力の向上による良質在庫の増加と適宜の売価変更を実施して、売場の活性化と商品鮮度の向上を強力に図ってまいります。また、成長が見込まれる分野の一つとしてインターネット販売の強化を行います。更に上記施策の定着のため従業員に対する教育・指導の強化を進めます。

営業利益額・率の増加策として、適正な買取価格を維持し、作業分担を明確にして人的生産性をアップさせ、営業

利益額・率の向上に努めてまいります。

次期（平成30年3月期）の業績予測は、売上高は35億74百万円（前年同期比7.8%増加）、営業利益は63百万円（前年同期比62百万円増益）、経常利益は70百万円（前年同期比60百万円増益）、当期純利益は38百万円（前年同期比1億22百万円増益）を見込んでおります。

上記予想は最低限の必達目標であり、計画の進捗を見極めながら各施策のバランスをとって、更に上積みを目指すものとします。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	516,040	905,979
売掛金	46,208	55,818
商品	454,616	567,849
前渡金	500	500
前払費用	57,428	65,678
繰延税金資産	28,439	27,530
その他	33,994	29,429
流動資産合計	1,137,228	1,652,786
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,127,888	1,116,736
減価償却累計額	△762,685	△820,075
建物(純額)	※1 365,202	※1 296,660
構築物	60,855	58,401
減価償却累計額	△45,495	△48,461
構築物(純額)	15,360	9,939
車両運搬具	5,853	5,094
減価償却累計額	△5,853	△1,696
車両運搬具(純額)	0	3,397
工具、器具及び備品	317,537	377,630
減価償却累計額	△194,275	△245,135
工具、器具及び備品(純額)	123,262	132,494
土地	※1,※2 382,457	※1,※2 382,457
建設仮勘定	47,836	2,208
有形固定資産合計	934,118	827,157
無形固定資産		
ソフトウェア	33,777	38,924
その他	4,504	4,504
無形固定資産合計	38,281	43,428
投資その他の資産		
投資有価証券	40,894	5,384
長期前払費用	26,348	24,876
敷金及び保証金	515,171	532,491
その他	50	50
投資その他の資産合計	582,464	562,802
固定資産合計	1,554,864	1,433,388
資産合計	2,692,093	3,086,174

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,312	16,808
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	※1 64,790	※1 126,760
未払金	19,548	20,436
未払費用	133,752	134,591
未払法人税等	10,650	18,878
未払消費税等	8,202	17,955
前受金	22,290	22,999
預り金	7,151	6,826
賞与引当金	10,000	11,500
流動負債合計	337,700	376,755
固定負債		
長期借入金	※1 112,950	※1 564,530
繰延税金負債	5,593	5,217
退職給付引当金	17,971	21,170
長期預り保証金	89,468	95,468
その他	7,127	2,625
固定負債合計	233,111	689,012
負債合計	570,811	1,065,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	240,835	240,835
その他資本剰余金	1,440,898	1,440,898
資本剰余金合計	1,681,733	1,681,733
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	99,418	△7,280
利益剰余金合計	99,418	△7,280
自己株式	△57,526	△57,526
株主資本合計	2,223,626	2,116,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,618	△794
土地再評価差額金	※2 △95,726	※2 △95,726
評価・換算差額等合計	△102,344	△96,520
純資産合計	2,121,281	2,020,405
負債純資産合計	2,692,093	3,086,174

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,137,632	3,316,075
売上原価		
商品期首たな卸高	385,563	454,616
当期商品仕入高	1,036,534	1,213,180
合計	1,422,097	1,667,797
商品期末たな卸高	454,616	567,849
売上原価合計	967,480	1,099,948
売上総利益	2,170,151	2,216,127
販売費及び一般管理費		
役員報酬	79,190	72,770
給料手当及び賞与	911,221	928,518
賞与引当金繰入額	10,000	11,500
退職給付費用	7,078	4,349
法定福利費	120,696	125,806
減価償却費	96,846	124,422
賃借料	363,660	394,345
その他	570,639	553,196
販売費及び一般管理費合計	2,159,332	2,214,909
営業利益	10,819	1,217
営業外収益		
受取利息	3,802	3,150
受取配当金	1,262	989
受取手数料	7,563	9,344
雑収入	6,493	3,881
営業外収益合計	19,121	17,366
営業外費用		
支払利息	2,478	4,032
前払賃料償却	4,400	4,376
雑損失	321	387
営業外費用合計	7,201	8,796
経常利益	22,739	9,788
特別利益		
投資有価証券売却益	3,240	-
固定資産売却益	※1 -	※1 754
保険差益	-	438
特別利益合計	3,240	1,193
特別損失		
固定資産除売却損	※2 2,203	※2 3,090
減損損失	※3 9,539	※3 77,015
投資有価証券売却損	356	4,606
特別損失合計	12,099	84,712
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	13,880	△73,730
法人税、住民税及び事業税	9,676	10,564
法人税等調整額	15,673	532
法人税等合計	25,349	11,096
当期純損失(△)	△11,468	△84,827

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	500,000	240,835	1,440,898	1,681,733	132,761	132,761	△57,379	2,257,116	
当期変動額									
剰余金の配当					△21,874	△21,874		△21,874	
当期純損失(△)					△11,468	△11,468		△11,468	
自己株式の取得							△147	△147	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△33,342	△33,342	△147	△33,490	
当期末残高	500,000	240,835	1,440,898	1,681,733	99,418	99,418	△57,526	2,223,626	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,183	△95,726	△88,542	2,168,573
当期変動額				
剰余金の配当				△21,874
当期純損失(△)				△11,468
自己株式の取得				△147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,801	—	△13,801	△13,801
当期変動額合計	△13,801		△13,801	△47,291
当期末残高	△6,618	△95,726	△102,344	2,121,281

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	500,000	240,835	1,440,898	1,681,733	99,418	99,418	△57,526	2,223,626
当期変動額								
剰余金の配当					△21,872	△21,872		△21,872
当期純損失(△)					△84,827	△84,827		△84,827
自己株式の取得							-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△106,699	△106,699	-	△106,699
当期末残高	500,000	240,835	1,440,898	1,681,733	△7,280	△7,280	△57,526	2,116,926

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,618	△95,726	△102,344	2,121,281
当期変動額				
剰余金の配当				△21,872
当期純損失(△)				△84,827
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,823		5,823	5,823
当期変動額合計	5,823	-	5,823	△100,876
当期末残高	△794	△95,726	△96,520	2,020,405

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	13,880	△73,730
減価償却費	96,846	124,422
減損損失	9,539	77,015
長期前払費用償却額	4,416	5,428
差入保証金償却額	2,539	3,254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	1,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,699	3,199
受取利息及び受取配当金	△5,064	△4,140
支払利息	2,478	4,032
固定資産除売却損益 (△は益)	2,203	2,335
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,884	4,606
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,510	△9,610
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△69,053	△113,232
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,595	5,496
未払費用の増減額 (△は減少)	10,037	6,830
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43,910	9,752
その他の資産の増減額 (△は増加)	△324	167
その他の負債の増減額 (△は減少)	9,867	△2,564
小計	25,357	44,763
利息及び配当金の受取額	1,362	1,009
法人税等の還付額	-	1,090
利息の支払額	△2,414	△4,246
法人税等の支払額	△18,935	△9,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,370	32,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△195,956	△88,042
有形固定資産の売却による収入	-	1,311
無形固定資産の取得による支出	△14,459	△19,017
投資有価証券の取得による支出	△26,182	△620
投資有価証券の売却による収入	39,516	37,347
敷金及び保証金の差入による支出	△26,816	△35,786
敷金及び保証金の回収による収入	28,894	17,904
長期預り金の受入による収入	-	6,000
その他	△2,816	△5,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,821	△85,981

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	20,000
短期借入金の返済による支出	-	△70,000
長期借入れによる収入	100,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△61,200	△86,450
自己株式の取得による支出	△147	-
配当金の支払額	△21,806	△20,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,846	442,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△125,604	389,939
現金及び現金同等物の期首残高	641,644	516,040
現金及び現金同等物の期末残高	*1 516,040	*1 905,979

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	80,212千円	78,284千円
土地	382,457千円	382,457千円
計	462,669千円	460,741千円

対応する債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金 (一年内返済予定分を含む。)	122,750千円	372,090千円

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
再評価前の帳簿価額	478,183千円	478,183千円
再評価及び減損後の帳簿価額	382,457千円	382,457千円
再評価を行った土地の期末における時価と再評価及び減損後の帳簿価額との差額	△97,809千円	△99,491千円

※3 運転資金の効率的な調達を行うために取引金融機関6社と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	750,000千円	750,000千円
借入実行残高	50,000千円	—千円
差引額	700,000千円	750,000千円

(損益計算書関係)

※1 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	—千円	754千円

※2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	0千円	1,383千円
構築物	969千円	—
工具、器具及び備品	1,233千円	1,273千円
ソフトウェア	—	433千円
計	2,203千円	3,090千円

※3 減損損失

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は以下のグループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗等	建物	綾瀬事業所・神奈川県 綾瀬市
	構築物	

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位とした資産のグルーピングを行い、本社等については全社資産としてグルーピングしております。減損損失の認識に至った経緯としては、収益性が低下した事業所の固定資産帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,539千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物8,734千円、構築物804千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は以下のグループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗等	建物	横須賀中央プライム事業所・横須賀市
	構築物	横浜権太坂事業所・横浜市
	器具及び備品	相模原中央事業所・相模原市 二宮事業所・中郡二宮町 平塚梅屋事業所・平塚市

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位とした資産のグルーピングを行い、本社等については全社資産としてグルーピングしております。減損損失の認識に至った経緯としては、収益性が低下した事業所の固定資産帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(77,015千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物39,674千円、構築物2,454千円、器具及び備品34,886千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,368,541	—	—	11,368,541
自己株式				
普通株式(株)	431,447	1,086		432,533

(変動事由の概要)

会社法第155条第7号による自己株式の取得1,086株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,874	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,872	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,368,541	—	—	11,368,541
自己株式				
普通株式(株)	432,533	—	—	432,533

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,872	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	21,872	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	516,040千円	905,979千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	516,040千円	905,979千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、支払金利の金利変動リスクを抑制するため利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、当社賃借物件の所有者の経済状況のリスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。借入金の一部は、変動金利であるため支払金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛金について、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、営業保証金を預るなど、財務状況等の悪化等による回収懸念の軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理総務グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の2か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみとめられるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	516,040	516,040	-
(2) 売掛金	46,208	46,208	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	40,694	40,694	-
(4) 敷金及び保証金	529,645	527,309	△2,335
資産計	1,132,587	1,130,252	△2,335
(5) 買掛金	(11,312)	(11,312)	-
(6) 短期借入金	(50,000)	(50,000)	-
(7) 未払法人税等	(10,650)	(10,650)	-
(8) 未払消費税等	(8,202)	(8,202)	-
(9) 長期借入金	(177,740)	(177,965)	225
(10) 長期預り保証金	(89,468)	(83,017)	△6,450
負債計	(347,374)	(341,149)	△6,224

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

当事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	905,979	905,979	—
(2) 売掛金	55,818	55,818	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	5,184	5,184	—
(4) 敷金及び保証金	547,404	544,629	△2,774
資産計	1,514,387	1,511,612	△2,774
(5) 買掛金	(16,808)	(16,808)	—
(6) 短期借入金	—	—	—
(7) 未払法人税等	(18,878)	(18,878)	—
(8) 未払消費税等	(17,955)	(17,955)	—
(9) 長期借入金	(691,290)	(695,917)	4,627
(10) 長期預り保証金	(95,468)	(92,848)	△2,620
負債計	(840,400)	(842,408)	2,007

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

一定の期間ごとに区分した当該敷金及び保証金の元金の合計額を国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

1年内償還長期預け金は、敷金及び保証金に含めて表示しております。

負債

(5)買掛金、(7)未払法人税等並びに(8)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)短期借入金並びに(9)長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

1年内返済長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(10)長期預り保証金

一定の期間ごとに区分した当該預り保証金の元金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	200	200
出資金	50	50

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	516,040	—	—	—
売掛金	46,208	—	—	—
敷金及び保証金	14,473	379,563	134,854	754
合計	576,721	379,573	134,854	754

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	905,979	—	—	—
売掛金	55,818	—	—	—
敷金及び保証金	14,913	379,563	152,444	483
合計	976,711	379,563	152,444	483

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	64,790	26,200	19,000	10,250	10,000	47,500
合計	64,790	26,200	19,000	10,250	10,000	47,500

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	126,760	119,560	110,810	110,560	100,560	123,040
合計	126,760	119,560	110,810	110,560	100,560	123,040

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,110	2,668	442
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,110	2,668	442
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	21,957	24,675	△2,717
債券	—	—	—
その他	15,626	19,968	△4,342
小計	37,583	44,644	△7,060
合計	40,694	47,312	△6,618

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,797	1,360	436
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,797	1,360	436
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,387	4,619	△1,231
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,387	4,619	△1,231
合計	5,184	5,979	△794

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	19,904	3,240	—
債券	—	—	—
その他	19,612	—	356
合計	39,516	3,240	356

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	21,811	—	173
債券	—	—	—
その他	15,536	—	4,432
合計	37,347	—	4,606

3 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の時価等に関する事項

①ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

②ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(i)通貨関連

該当事項はありません。

(ii)金利関連

前事業年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	97,500	87,500	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	182,500	162,500	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
退職給付引当金の期首残高	12,271		17,971	
退職給付費用	7,078		4,349	
退職給付の支払額	△1,378		△1,149	
制度への拠出額	—		—	
退職給付引当金の期末残高	17,971		21,170	

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(平成28年3月31日)		(平成29年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	39,854		42,929	
年金資産	△21,883		△21,758	
	17,971		21,170	
非積立型制度の退職給付債務	—		—	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,971		21,170	
退職給付引当金	17,971		21,170	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,971		21,170	

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度7,078千円 当事業年度 4,349千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,823千円	4,126千円
賞与引当金	3,054千円	3,512千円
未払事業所税	1,985千円	2,459千円
減損損失累計額	5,629千円	27,989千円
繰越欠損金	272,941千円	273,446千円
その他有価証券評価差額金	2,006千円	242千円
投資有価証券減損損失	1,691千円	—
その他	16,115千円	16,903千円
小計	305,245千円	328,680千円
評価性引当金	△276,806千円	△301,149千円
繰延税金資産合計	28,439千円	27,530千円
繰延税金負債		
その他	5,593千円	5,217千円
繰延税金負債合計	5,593千円	5,217千円
繰延税金資産・負債の純額	22,845千円	22,313千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.7%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7%	—
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.6%	—
住民税均等割等	64.3%	—
評価性引当金の増減等	79.8%	—
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	7.4%	—
その他	△1.8%	—
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	182.6%	—

(注)当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は「リユース事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	193.97円	184.74円
1株当たり当期純損失金額(△)	△1.04円	△7.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失のため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△11,468	△84,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△11,468	△84,827
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,936	10,936

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,121,281	2,020,405
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,121,281	2,020,405
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の数(千株)	10,937	10,936

(重要な後発事象)

該当事項はありません。